



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月10日  
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所  
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長兼 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711  
 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	92,034	-	3,072	△27.5	3,182	△26.8	1,823	△38.2
2022年2月期第3四半期	103,653	2.4	4,237	4.1	4,346	5.1	2,949	151.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,826百万円(△38.1%) 2022年2月期第3四半期 2,950百万円(146.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	162.57	162.10
2022年2月期第3四半期	275.35	262.68

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期第3四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	50,123	20,242	40.4
2022年2月期	48,687	19,544	40.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 20,235百万円 2022年2月期 19,534百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	-	5,000	△15.3	5,000	△17.3	3,000	△23.1	275.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期3Q	11,648,917株	2022年2月期	11,648,917株
2023年2月期3Q	527,631株	2022年2月期	277,606株
2023年2月期3Q	11,214,490株	2022年2月期3Q	10,710,661株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展によって社会経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、その先行きは未だ不透明な状況でありました。また、長期化するウクライナ情勢の影響等により原油などのエネルギー資源・さまざまな原材料価格が高騰しており、加えて為替相場の円安進行から更なるコスト増が懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、外出抑制の動きを受けた内食化傾向により高まった食品需要も、平常に戻りつつあります。仕入れコストや原材料価格、光熱費が高騰する中、消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、業種・業態間を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に3店舗（エコスタIRAYA東久留米店、たいらや栃木都賀店、マスタIRAYAつくば桜店）を出店した結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は131店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、ご家庭でのお客様のニーズにお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、自社電子マネーの導入による顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工食品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、920億34百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めましたが、260億30百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ12億円減少（前年同四半期比4.4%減）いたしました。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は998億37百万円（前年同四半期比3.7%減）であり、営業総利益は266億93百万円（前年同四半期比2.0%減）であります。利益面につきましては、営業利益30億72百万円（前年同四半期比27.5%減）、経常利益31億82百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比12億円の減少であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ34百万円の減少（前年同四半期比0.2%減）に止まったためであります。最終利益につきましては、特別利益としてテナント退店違約金収入等2百万円が発生しており、また特別損失として役員退職慰労金等5億33百万円が発生していることにより、18億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比38.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加し、501億23百万円となりました。これは主に、流動資産が4億15百万円減少したのに対して、固定資産が18億52百万円増加したためであります。流動資産の減少の主な要因は、「未収入金」等の減少であります。固定資産の増加の主な要因は、「建物」等有形固定資産の増加であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加し、298億80百万円となりました。これは主に、流動負債が3億33百万円減少したのに対して、固定負債が10億70百万円増加したためであります。流動負債の減少の主な要因は、「未払法人税等」等の減少であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、202億42百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12億35百万円増加し、自己株式が5億37百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による18億23百万円の増加に対し、主に配当による5億68百万円の減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や様々なコスト上昇もあり、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、現時点では2022年4月12日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,583	11,531
売掛金	1,213	1,395
商品及び製品	3,749	3,746
原材料及び貯蔵品	33	36
未収入金	3,305	2,442
その他	637	960
貸倒引当金	△12	△18
流動資産合計	20,510	20,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,470	9,529
土地	8,386	8,371
その他(純額)	1,710	2,454
有形固定資産合計	18,567	20,355
無形固定資産		
	1,040	952
投資その他の資産		
投資有価証券	986	967
敷金及び保証金	5,497	5,581
繰延税金資産	1,627	1,757
その他	610	570
貸倒引当金	△154	△156
投資その他の資産合計	8,567	8,720
固定資産合計	28,175	30,028
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,687	50,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,590	7,978
1年内返済予定の長期借入金	5,140	5,248
1年内償還予定の社債	314	150
未払金	1,767	1,657
未払法人税等	960	174
賞与引当金	752	1,116
その他の引当金	173	98
契約負債	—	1,420
その他	2,701	1,222
流動負債合計	19,400	19,067
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	6,582	7,868
役員退職慰労引当金	707	—
退職給付に係る負債	631	624
資産除去債務	246	248
長期末払金	300	988
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	853	811
固定負債合計	9,742	10,812
負債合計	29,143	29,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	14,301	15,536
自己株式	△449	△987
株主資本合計	20,761	21,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	55
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	41	39
その他の包括利益累計額合計	△1,226	△1,223
新株予約権	9	7
純資産合計	19,544	20,242
負債純資産合計	48,687	50,123

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	101,491	89,233
売上原価	76,422	66,004
売上総利益	25,068	23,229
営業収入	2,162	2,801
営業総利益	27,230	26,030
販売費及び一般管理費	22,993	22,958
営業利益	4,237	3,072
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	29	5
資材売却による収入	109	135
その他	29	22
営業外収益合計	188	182
営業外費用		
支払利息	53	43
コミットメントフィー	17	17
その他	8	10
営業外費用合計	79	71
経常利益	4,346	3,182
特別利益		
固定資産売却益	103	0
テナント退店違約金収入	0	1
特別利益合計	104	2
特別損失		
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	67	117
役員退職慰労金	—	384
店舗閉鎖損失	65	—
特別損失合計	133	533
税金等調整前四半期純利益	4,317	2,651
法人税、住民税及び事業税	1,414	956
法人税等調整額	△46	△127
法人税等合計	1,368	828
四半期純利益	2,949	1,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,949	1,823

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,949	1,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	5
退職給付に係る調整額	8	△2
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	2,950	1,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,950	1,826

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2022年4月19日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第3四半期連結累計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	286,500株
株式取得価額の総額	599百万円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単位未満株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が600百万円増加し、ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式の割当により自己株式が63百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が987百万円となっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## ①代理人取引に係る収益認識

卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

## ②ポイント制度に係る収益認識

従来、ポイント制度において付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他の引当金」で表示していたポイント制度に係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及処理しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,347百万円減少し、売上原価は7,139百万円減少し、営業収入は545百万円増加し、販売費及び一般管理費は633百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を主たる事業領域としております。

以下の表では、スーパーマーケット事業の顧客との契約から生じる収益を商品部門別に分解しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

(単位：百万円)

商品部門		スーパーマーケット事業			
		商品の販売 (売上高)	配送代行収入等 (売上高)	営業収入 (*1)	合計
生鮮部門	青果	12,484	—	—	12,484
	鮮魚	8,286	—	—	8,286
	精肉	10,333	—	—	10,333
	惣菜	11,914	—	—	11,914
グロサリー部門	デイリー	21,794	—	—	21,794
	一般食品	17,290	—	—	17,290
	酒類	5,009	—	—	5,009
	雑貨	1,490	—	—	1,490
	その他	250	—	—	250
その他		—	378	1,628	2,007
顧客との契約から生じる収益		88,855	378	1,628	90,862
その他の収益		—	—	1,172	1,172
合計		88,855	378	2,801	92,034

(\*1) 営業収入の「その他」は卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等であり、営業収入の「その他の収益」は不動産の賃貸に伴う収益であります。